

## 移住・定住の促進に向けた人口獲得施策に関する決議

地域の持続的な発展や市民福祉の向上を考えたとき、地方都市においての人口減少は大きな課題である。

本市においても人口減少は加速しており、平成24年3月に10万人を超えていた人口も令和4年2月には9万人を割り込んでいる状況である。国内全体の人口が減少している中、今後も同様の傾向は続くと思込まれるが、そのうち比較的、短期間に効果を出すことのできる社会減の抑制策、すなわち人口を獲得する施策に早期に取り組む必要がある。

本市では、人口減少対策や地域活性化の一環として、移住・定住の促進に力を入れており、様々な施策が実行されているところであるが、コロナ禍を機としたライフスタイルの変化もあり、移住相談の件数は増加傾向にあるものの、若年層を中心に転出超過が続いており、転入促進や転出抑制を推進するための方策が十分とは言えない。また、移住者の受入体制、U I Jターンに特化した施策や情報発信の不足などは否めず、人口を獲得するには、現状の体制や施策の見直しは不可欠である。

については、本市へのさらなる移住・定住を促進するため、本市議会は市長に対し、次の政策を提言するとともに、政策の実現を求める。

### 1 人口獲得を目指すプロジェクトチームの設置

人口獲得を目指し、移住・定住に関連する「住まい」、「仕事」、「子育て」、「教育」、「関係人口の創出」などの施策を実行している部署間でより綿密な連携を図るプロジェクトチームを市内に設置すること。

### 2 Uターン移住を促す近居促進施策の実施

市外へ転出した本市出身者を呼び戻すため、両親や子どもが本市に在住していることを条件に、Uターンする場合に住宅の購入費や転居に係る費用などを対象に助成をすること。

### 3 地域の特性を活かした I ターン移住の促進

本市には、都市部や山間部、まちもあり自然もあるなど、多様な生活様式を選択できるという強みがある。そこで、中心市街地や里山、海辺や離島など、地域をカテゴリーで分け、それぞれの個性や特徴をホームページや冊子などでまとめ、分かりやすく伝達すること。

### 4 移住・定住者の受入専用窓口の充実

住まいや仕事、移住・定住に関すること以外でも相談を受け付けるワンストップ窓口としてのコンタクトセンターの整備や移住者が集えるサロンの併設など、移住検討者や移住者を丁寧にフォローアップできる体制を整えること。

### 5 ポータルサイト内の住まい情報の拡充

移住・定住に関するポータルサイト「すんでみはら。」は、空き家や賃貸物件の情報へたどり着きづらい構成であるため、同サイトトップページに「住まい」の情報を表示するなど、移住検討者に分かりやすい構成に変更すること。

### 6 双方向の情報共有を意識した効果的な情報発信

本市への移住（再転入）の動機づけを狙うため、補助制度や支援策、本市の優位性などの有益な情報を、転出者や就職活動中の学生、その親など、狙ったターゲットに、様々な方法を活用して的確に提供するとともに、移住の相談や希望の声に寄り添う仕組みを構築すること。

### 7 優位性とメッセージ性を意識したインパクトのある情報発信

本市では、シティプロモーションの一環として、その取組を発信する専用サイトの構築が検討されている。その専用サイト及び「すんでみはら。」において本市の優位性とメッセージ性を意識したインパクトのある情報を効果的に掲載すること。

以上、決議する。

令和4年9月22日

三原市議会